

## 小値賀町大島の地域社会と学校の持続可能性：小さな学校の持つ教育的価値

山城，千秋  
熊本大学大学院教育学研究科

<https://doi.org/10.15017/4480698>

---

出版情報：社会教育研究紀要. 3, pp.51-62, 2021-03-31. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

# 小値賀町大島の地域社会と学校の持続可能性

—小さな学校の持つ教育的価値—

## The sustainability of community and school in Oshima, Ojika-cho

— Focusing on the educational value of small school —

山城千秋\*

Yamashiro Chiaki

### はじめに

本論文は、少子・高齢・過疎といわれる離島・へき地の持続可能性について小さな学校の持つ教育的価値の検討から明らかにすることを目的とする。具体的には、小値賀町大島に暮らす高齢者と孫世代である子どもたちとの世代間交流、そのしくみとしての学校の役割、分校の教育活動を支える本校との連携・協力、そして誰も取りこぼさない学校づくり、地域づくりのあり方を検討する。

学校がその地域に存立すること自体が地域にとって重要な意味を持つといわれながらも、平成の大合併以降、児童数の減少を主な理由として学校統廃合が加速した。図1は、2002年から15年間で廃校になった公立学校数を示したもので、じつに7,583校におよぶ。本論文が注目する長崎県の廃校数は、九州のなかで熊本・鹿児島・大分に次ぐ165校が廃校となり、そのうち小学校が116校とほとんどを占める。このように学校の適正規模は国によって決められているため、規模の小さな学校は統廃合の対象とされてきた。しかし、どのように学校統廃合をすすめようと、適性規模に達しない学校も少なくなく、統廃合の道を選ばず学校を存続させているところもある。そこで本論文は、地域と学校の長い歴史を有する五島列島北部の小値賀島に隣接する大島に注目する。その理由は、第一に明治期に創立以来、分校という小規模校が地域とともに145年も継続してきたこと、第二に、分校が大島の公教育・公共施設として島の暮らしや住民とともにあること、そして第三に、人口減少社会における地域と学校のありかたについて、小規模校ならではの教育モデルが提示できることである。

学校と地域の関係は、身近な地域生活空間で子どもの学びを保障し、地域の持続を担う主体を育てることにある。いま、地域持続の基盤である「小さな学校」の統廃合がすすみ、子どもの生活、学校生活が地域社会から切り離されようとしている。そうした廃校問題を独自の取り組みで乗り越えた実践に、島根県立隠岐島前高校がある<sup>1)</sup>。同校は、地域活性化と高校魅力化を一体的にとらえ、地域の課題解決学習と高校生の地域参画による新たな地域づくり実践として注目されてきた。それ以来「高校魅力化」をキーワードに数多くの教育実践の蓄積と研究・分析の深まりが全国各地にみられるようになった<sup>2)</sup>。しかしながら、主に離島の学校魅力化と地域活性化に関する研究は、隠岐島前高校をはじめ公立高校および高校生が中心であり、小学校、中学校との接続や義務教育における地域活性化の実践とその議論はほとんどみられない<sup>3)</sup>。義務教育段階における学校と地域、住民参加による教育実践は、その多くがコミュニティ・ス

※熊本大学大学院教育学研究科

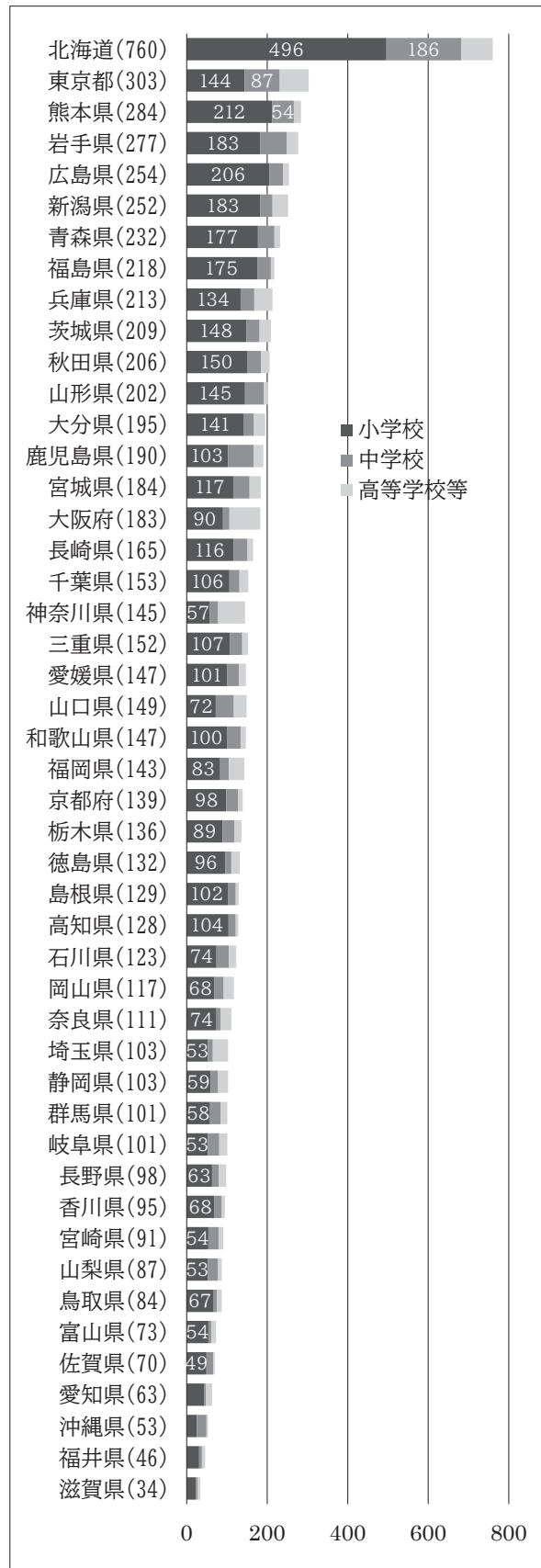
クール、地域協働学校活動などの取り組みから評価されているものの、地域による学校教育の支援、応援団という視点に偏っており、高校のような地域活性化、地域づくりという視点では着目されてこなかったといえる。

また、高齢化と地域の関係は、「限界集落論」、「地方消滅論」として強い関心と危機意識をもたらしてきた。それに呼応するように「地方創生」の名の下で、地域社会の再生、コミュニティ・デザインの提示などの活発な議論と提言をもたらし、事例研究や成功事例を紹介する出版物や研究が多くみられるようになった。各自治体では、地域の活性化策を実施しているものの、地域の事情を深く考慮することなく、モデル化された開発・発展的事例や成功事例を模倣するものもみられた。それは、限界集落論や地方消滅論が過度の高齢化と地域経済の衰退を強調したことで、さらに人口を増やし地域を経済的に発展させなければならないという発想にもとづいている。

地域の持続可能性を考える上で、これまで地域がいかにか維持されてきたのか、また開発や発展を求めずとも、地域の成員によって営みを維持しているそのあり方を問うことが重要な視点であるといえる。その維持機能の一つである小さな学校の持つ教育的価値を問い直すことは、今後の地域再生を考えていく上で必須であると考え。その小さな学校のさらに「小さな分校」の存在が地域社会にとっていかなる意味を有するのかといった研究は十分に行われていない。小さな島と分校の関係について、具体的に島の日常生活から検討することも必要である。

その意味では、子どもたちを地域の担い手として育成する学校と地域の関係は、人口減少社会における地域・過疎地の持続可能性と密接不可欠であり、また今日のコロナ禍においては、少人数学級による教育保障を実現する小規模校の再評価となりうるものである。本論文では、家庭・学校・地域を結ぶ大島の教育とその可能性について、大島分校の教員および島の人々への聞き取り、関係資料を用いて分析を行っていく。

図1 公立学校の都道府県別廃校発生数（2002-2017）



出典：文部科学省「廃校施設活用状況実態調査の結果について」2017

## 1. 長崎県における離島・へき地教育の動向

分校とは、本校から離れたところに住む児童生徒のために設けられた小規模の教場のことであり、その設置理由は通学困難が主な理由である。学級編成は、小学校の場合5学級以下とされ、少人数であるために、複式学級が多い<sup>4)</sup>。

かつて分校は全国各地に設置され、1955年には小学校4,653校、中学校1,060校が存立していたが、1986年にはそれぞれ946校/102校、2000年になると533校/69校、そして2020年現在、148校/79校と減少の一途である<sup>5)</sup>。2000年以降の減少の理由は、平成の大合併による自治体数の減少と、学校統廃合の結果によるものと思われる。学校統廃合の結果、小さいとはいえ地域の学校を失うことになり、児童生徒に時間制約のバス通学や家庭を離れての寄宿舎生活を強いることになり、地域や子どもたちに与えた影響は大きいといわざるをえない。

2020年現在の九州各県における小学校の分校の状況は、表1のとおりである。学校数では、本校に対し分校はすでに一桁台となり、佐賀県と長崎県の8校が最多である。おなじ離島県である長崎県と異なり、鹿児島県や沖縄県では、島に分校ではなく本校を設置しているものの、複式学級をもつ小規模校であることがわかる。福岡県、佐賀県、熊本県は学校数に比べ複式学級数が少ない。それは学校統廃合によって複式を解消した結果であると思われる。

長崎県の小学校分校の推移は、1950年に本校373校に対し、分校が116校設置され、1955年には119校と最大数となるものの、その後は減少傾向となる。20年後の1975年には約半数となる59校、さらに20年後の1995年には40校となった<sup>6)</sup>。そして2000年以降の平成の大合併による学校統廃合が進むと、前出の図1のように長崎県では116校の小学校および分校が統廃合され、今日の8校までに減少した。

2020年度における長崎県の小学校分校は、つぎのとおりである。

- ①長崎市立南陽小学校開成分校
- ②佐世保市立相浦西小学校大崎分校
- ③佐世保市立相浦小学校高島分校（3級）
- ④島原市立三会小学校長貫分校
- ⑤南島原市立深江小学校馬場分校
- ⑥ ” ” 諏訪分校
- ⑦小値賀町立小値賀小学校大島分校（4級）
- ⑧五島市立福江小学校椏島分校（休校）

表1 九州各県における小学校数および学級数（2020）

県名	学校数			学級数			
	計	本校	分校	計	単式学級	複式学級	特別支援学級
福岡	729	725	4	11,615	9,479	58	2,078
佐賀	164	156	8	2,213	1,593	36	584
長崎	327	319	8	3,530	2,682	154	694
熊本	340	335	5	4,490	3,390	75	1,025
大分	266	259	7	2,769	2,222	100	447
宮崎	238	234	4	2,819	2,242	109	468
鹿児島	507	503	4	4,940	3,311	498	1,131
沖縄	268	266	2	4,622	3,486	102	1,034

（出典）文部科学省「令和2年度学校基本調査」

なお、本論文が対象とする⑦大島分校は、へき地4級であり、長崎県でもっとも離島・へき地にある分校である。

長崎県のへき地は、県面積の約40%を占める離島にあり、交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件の劣悪が、必然的に教育環境・教育条件を制約し、本土との教育格差を生み出す原因とされてきた。そのため、長崎県において離島・へき地教育の振興は重要な教育課題であった。1956年、国は教育の機会均等と教育格差の是正を図るため「へき地教育振興法」を制定した。制定当時の長崎県のへき地学校数は、小学校200校、中学校107校、児童・生徒数は60,173人にも上り<sup>7)</sup>、これらの学校の教育の実情と課題は、つぎのようなものであった。第一に、大部分が単級または複式という学級形態、第二に、児童・生徒の学力不足、学校設備・教材の不良、第三に、心も体もやせている子ども、第四に、無資格教師（40%以上）と老教師が多く、分校に長期勤務者は稀、そして第五に、教師の生活苦、過重労働、自己研修の困難さ、である<sup>8)</sup>。

県教育委員会は、離島・へき地教育の振興・充実のために、1959年4月に「離島派遣教員」制度を発足させ、1962年4月からは複数校「かけもち」の養護教諭を特別配置し、離島の指導体制強化のため指導主事を配置するなどの措置をとった。こうした制度をとおして、本土の教員を勤続年限を決めて離島へ赴任させることにより、教員の確保をはかり、資質向上のための研修講座を充実させ、教育格差の解消に努めたのである。

離島・へき地教育でもうひとつ特筆すべきことに、高等学校教育の普及における分校の役割があげられる。戦後の新学制施行により1948年から高等学校の設置がすすめられると、離島部では旧制中学を有した平戸、福江、壱岐、対馬にのみ新制高校が設置された。しかし旧制中学をもたないその他の離島にも、その分校が開設されたのである。たとえば小値賀町の場合、1949年に平戸高等学校小値賀分校が開校し（その後佐世保南高等学校に移管）、1955年に北松西高等学校として改称・独立し、一時期は宇久分校を併設していた。このようにして、長崎県の離島・へき地教育は、高等学校の分校を設置することによってさらに拡充され、教育環境の改善と教育の機会均等を継続してはかってきたのである。長崎県の分校は、離島の交通・地理的条件を克服し、小さな島であっても一定水準の教育を誰もが受けられるための最善の方策であるといえよう。

## 2. 小値賀町の地域と学校

小値賀町は、小値賀島を中心にその周辺に点在する大小17の島々からなる。そのうち学校・分校が設置された有人島は、野崎島、六島、納島、斑島（小値賀島と架橋）、大島、藪路木島であったが、現在、大島以外は廃校となり、島の人口減少は著しい。

明治当時の小値賀島は、笛吹村、前方村、柳村が置かれており、1872（明治5）年の学制施行を受けて、1874（明治7）年頃から各村に小学校が開設される。小値賀島最初の学校は、1874（明治7）年2月に開設された笛吹村の小値賀小学校である。柳村には同年6月に中江分校が、7月には前方村に相津分校が開校したが、翌8年には分離独立して、それぞれ中江小学校、相津小学校となった<sup>9)</sup>。

学校開設時に最初から分校を設置することは、当時としてはよくあることだったのかは不明であるが、小浜に洗心分校（明治8年2月）、野崎島に神島分校（同年5月）、中村郷に中村分校（同年11月）、大島分校（明治9年9月）、六島分教場（明治9年）、納島分教場（明治26年）、藪路木分校（明治32年）、野崎島に舟森分校（同年4月）が、各島に設置されている<sup>10)</sup>。大島分校は、1884（明治17）年に一時廃校となるものの、1892（明治25）年に改めて大島尋常小学校として設立され、1897（明治30）年にはふたたび分校となっている。『笛吹村郷土誌』（1918）によると、1918（大正7）年当時の笛吹村小値賀尋常高等小学

校の分教場は、大島と藪路木に男女混合の複式1学級が設けられていたとある<sup>11)</sup>。

戦前の分教場における学級・児童の推移は、表2に示すとおりである<sup>12)</sup>。斑を除くと、各分教場は1学級に30人以上の児童が在籍し、野崎では1930年に90人にも達していた。男女比では格差はみられず、女子も男子と同等に学校へ通っていたことがわかる。なお、斑島の簡易斑島小

学校は1875（明治8）年に創立し、その後1927（昭和2）年から小値賀小学校の斑分教場となった<sup>13)</sup>。

戦後、教育基本法および学校教育法が公布され新制中学校の設置が設けられると、小値賀町では1947年4月に小値賀中学校を創設した。それにともない、斑・大島・藪路木・野崎・六島・納島に中学校の分校を新たに設置した。1969年3月からスクールボート通学が始まると、大島と藪路木の分校は廃止となる。それ以降、大島では小学校の分校が唯一の教育機関となり、今日にいたる。

分校の伝統を長く有する小値賀の小学校および中学校も、過疎化と児童生徒数の減少によりほとんどの学校が休校そして閉校の道をたどる。表3はこれまでの廃校を示したものである<sup>14)</sup>。まず、中学校の分校が廃校になり、続いて小学校の分校が廃校となっていることがわかる。学校がなくなったことで、島の人口は減少をたどり、無人島になった島もある。たとえば藪路木島は1955年には人口190人を数えたが、1970年には47人に減少、小学校分校が廃校になった翌年の1972年に集団移転し無人島と化した<sup>15)</sup>。2021年1月現在、納島は11世帯20人、六島と野崎島は各1世帯1人の島民が暮らしている<sup>16)</sup>。学校がなくなるといことは、地域の次世代を育てる共同の場を失うことであり、地域の担い手、維持機能を失うことを意味する。

表2 分教場における学級数および児童数の推移

分教場名	学級数	男		女		計	
		1926	1930	1926	1930	1926	1930
大島	1	25	23	13	17	38	40
藪路木	1	15	12	10	16	25	28
舟森	1	23	18	13	17	36	35
野崎	1	29	41	34	49	63	90
六島	1	16	16	20	21	36	37
納島	1	13	24	20	22	33	46
斑	3	-	63	-	57	-	120

（出典）小値賀町教育委員会『小値賀町郷土誌』1978、p.224。

表3 小値賀町の小学校および中学校廃校一覧

年	小学校	中学校
1960	舟森分校	
1968		納島分校
1969		大島分校、藪路木分校
1971	藪路木分校、納島分校	
1982		野崎中学校（小値賀中へ統合）
1985	野崎分校	斑中学校（小値賀中へ統合）
2007	斑小学校（小値賀小へ統合）	
2017	六島分校	六島分校

（出典）小値賀小学校、小値賀中学校「令和元年度学校要覧」2019を参考に筆者作成。

六島は「時間厳守の島」として知られ、江戸時代には捕鯨の拠点であった。昭和30年代には人口260人を数えたが、1987年の台風被害が影響して人口が急減した<sup>17)</sup>。六島分校は、在籍児童生徒が皆無となったため、1999年に小学校分校が、2002年に中学校分校が休校となった。長期休校の末、分校は再開することなく2017年に廃校となった。休校記念誌『碧海』（2002）は、卒業生・島民の休校を惜しむ声と、分校の思い出が綴られている。島にとっての分校は、子どもたちの教育だけでなく、島民の「心の拠り所であり、

六島のシンボル」であり、「喜びも悲しみも、この分校とともに分かち合ってきた」<sup>18)</sup> という、島の無二の存在であった。

斑島は、表3に示すように1985年に中学校、2007年に小学校が閉校になった。斑小学校は、1875（明治8）年の簡易斑小学校の発足時から数えると130年以上の歴史ある学校である。斑小学校最後のPTA会長を務めた中村光洋氏は、斑小学校の卒業生であり、母校について「私たち・地域郷民にとって最初の原点の地であり、多くの子どもたちを大きく成長させてくれた学校」であるとし、「雄大な景色の第2グラウンドでの運動会、そして今の学校での郷民参加の運動会、みんなで練習した学芸会、遠足で登った金毘羅山、とても可愛かった入学式、涙を流しながら巣立っていった卒業式」<sup>19)</sup> という学校行事が懐かしく思えると述べる。閉校への動きは、児童数の減少や2007年度から同町で中中高一貫教育が施行されることを受けて閉校2年前から検討された。中村氏は「最後が一人になるのは寂しいから、まだ在校生がいるうちに閉校を決めた」という。最後の在校生は、小学1年生一人、4年生3人、6年生2人だった。また、学校閉校による地域の変容について「閉校して、子どもたちの声やランドセルを担いだ姿が見えなくなったのが寂しい」<sup>20)</sup> と語った。

斑島は1978年に斑大橋が完成し、唯一小値賀島と陸続きになった島でもある。架橋によって車社会化がすすみ、島の暮らしも変容した。架橋化は、本土・母島側を基点に地域振興策の一環として実施されるという構図であり、離島側に視座を置いた新たな地域ネットワークの構築ではないことが問題とされている。前畑明美の研究によると架橋化は「経済性・効率性の観点からの議論が中心であり、島嶼側のコミュニティや住民のアイデンティティ、地域の多様性の確保や高次の地域社会システムの構築による世界の持続的発展への寄与、あるいは自然・生活環境の保全という視点に立った議論は低調である」と指摘している<sup>21)</sup>。沖縄県の場合、架橋化の展開が「隔絶性の解消」と国の離島振興政策と連動しており、架橋によって離島振興がすすんだ一方で、人口減少や共同体の弱体化、学校統廃合など島々の社会存続の問題が顕現している<sup>22)</sup>。架橋化に伴う斑島の地場産業や経済への効果についてここで論じることはできないが、少なくとも教育面においては、沖縄とおなじく母島との学校統合がすすみ、陸続きになったために六島のように休校措置をとることができず、学校教育を母島に依存し一体化する構造を生じさせた。現在、島には子育て世代が2世帯へと減少し、地域社会の今後が心配されるものの、中村氏は「橋がかかっているからこそ帰ってくる人もいる」と島嶼間のネットワーク構築への期待を述べた。

以上のように、小値賀町全体としては、小値賀島の周辺離島の学校教育は、少子化と人口減少に伴い2000年代前半には消失し、無人島化したといえる。小値賀町唯一の小さな学校である大島分校は、他の島と同様に少子・高齢・過疎という地域変容に直面しながらも、今日まで子どもたちの学びの場として継続されてきた。そこで次節では、島の「心の拠り所」、「最初の原点の地」と称される学校と地域の関係について、大島を事例に考察したい。

### 3. 大島の自立的な暮らしの営みと分校の位置

大島は、小値賀島から南西に位置し、船で約10分のところに位置し、周囲7kmの小さな島である。調査当時の2019年11月の島の人口は、22世帯・66人で、そのうち4世帯が子育て世代であり、教員が2人在住、80歳以上が20人で全人口の1/3が高齢者である。かつて島には200人ほどが住んでいたこともあり、青年団も60人ほどいて活動も活発であったという。

自治会組織には、会長、会計、民生委員のほかに婦人会と老人会がある。会長は、一期一年で、9月に選挙で決める。会長は、公民館長をはじめPTA会長、民生委員、水質管理、郵便配達も兼ね、さらに困窮者を出さないように仕事の世話もするという。地域行事は、公民館を拠点に敬老会や秋祭り、神社関係の

祭り、金比羅さんの行事などがあり、子どもたちの出番も数多く用意されている。大島を含む小値賀町の郷友組織、「小値賀会」が福岡と大阪、東京にある。

大島は、「自力更生の島」と呼ばれる相互扶助の島で知られる。困窮者の救済として、宇宇島に最も貧困な二家族を移住させ、海藻や貝などを採らせて生計を立て直させる自力更生の制度が江戸時代の享保年間より昭和30年代まで行われてきた。更生するまでの賦役は免除するなど、困ったことがあれば助け合う伝統が息づく島である。その他にも協同組合方式で養豚やたばこ、養蚕、牛を飼っていた時期もあった。現在の主産業は農業で、米と野菜を栽培している。野菜はビニールハウスでエンドウ豆やゴーヤー、ブロッコリーを育てている。島には自動販売機が一台あるのみで、あとはなにもない。図書館の本は、予約すれば船で運んでくれる。

学校は、「島の将来を拓く大切な文化施設」<sup>23)</sup>として認識されており、島民すべてがPTA 会員という、他の地域にはない学校との連携がみられる。2019年調査当時の島の子どもたちは、幼稚園児3人、小学生7人、中学生2人、高校生1人となっており、分校に通う小学生7人以外はスクールボートで小値賀島の幼稚園・学校に登校している。スクールボートがなかった時代は、中学校の分校で学び、高校から小値賀島に下宿していたという。給食は弁当持参であったのが、2015年に小値賀島に給食センターができたことで完全給食となり、分校には船で運ばれるようになった。

かつて分校の児童が2人になったとき、廃校の話がもちあがったことがあった。将来の児童数の予測では、現在の8人から2024年には3人に減少する見通しである<sup>24)</sup>。学校と地域存続が表裏一体である大島にとって、地域を人間の共同の基盤として持続させる見通しがなければ、学校の持続そのものが危機に直面する。地域の福祉や医療の問題、仕事の創出と保障、生活文化、教育の継承など、いま地域持続の生命線を守るための苦闘と葛藤が重くのしかかっている。しかし、そうした地域の苦闘と葛藤が子どもたちの学校の学びと結びつくことで、地域課題を自覚化し、解決を図ろうとする主体を育てる教育が可能となる。大島分校にはそうした島の持続を見通す教育的役割が期待されている。

大島分校の特色ある教育とは、第一に、一人ひとりの成長に合わせた少人数指導、第二にふるさと「大島」を誇りに思う心の育成、第三に、小さくともあたたかさや潤いのある教育環境づくり、そして第四に、地域・保護者との連携を深める教育活動の推進である<sup>25)</sup>。また教育目標は「日本一楽しいあたたかな学校～子どもが未来に誇れる学校～」である<sup>26)</sup>。2020年度の新学期に子どもたちが考えた「あたたかい学校」のめざすものの一つに「島の人たちとつながるあたたかさ」<sup>27)</sup>が掲げられた。島の人とつながりから、どのようにあたたかい学校をつくっていくのか、以下では大島分校の教育課程・教育実践から考察する。

2019年度の児童数は1年一人、2年一人、3年2人、4年2年、5年1人の合計7人で、教頭一人、教諭3人、養護教諭一人が配属されている。学級編成は、1年単式、2・3年および4・5年が複式となっている。子どもたちは複式学級に慣れており、上の子がしっかり下の子たちの面倒をみるという、子ども同士の学び合いの関係ができています。新学習指導要領の「主体的、対話的で深い学び」への複式学級での対応について教員にうかがったところ、「複式授業の必要性から、主体的に学ぶ姿勢は育っている。しかし、級友との対話を通して、取り入れたり深めたりする学びは極少数人数では難しい」ということであった<sup>28)</sup>。教科の授業以外は、全学年合同の活動としているため、子ども同士での学び合いが根づいている。たとえば調査に伺ったとき、ちょうど校内の畑で子どもたちがサツマイモの収穫をしていた。上の子が下の子に掘り方を教えたり、協力して収穫物を運んだり、道具を片付けたりと手際よく作業をしていたのが印象的であった。少人数であっても、主体的な共同の学びに優劣はない。

大島分校は、本校との交流のほかに、地域・保護者との連携による分校独自の教育実践を行っている。教育課程では主に総合的な学習の時間にそれをみることができる。表4は、大島分校の総合的な学習の時間の主な学習内容を示したものである<sup>29)</sup>。少人数指導の特色を生かし、それぞれの学年に応じて学習内容



表4 大島分校の総合的な学習の時間の主な学習内容

学年	配当時数	学習内容
3	28	ふるさと大島～大島の行事やお祭り～
	20	ふるさと大島～大島の昔の暮らしと方言～
4	28	おおしまの福祉～福祉について考え、ご老人と交流しよう～
	20	1/2成人式をしよう
5	28	おおしまの食～食を支える大島の農・水産業について考え体験しよう～
	11	ふるさとのためにできること～待合所をきれいにしよう～
	9	野外宿泊学習
6	24	ゆめ・あこがれ～先人の生き方に学ぼう～
	20	自分の足跡～卒業制作を作ろう～
	7	修学旅行

(出典)『令和元年度 小値賀地区小中高一貫教育研究集録』2019

が設定されており、大島の地域行事や祭り、福祉、食育、歴史について系統的に学習することができる。その学習内容は、島の人々の協力が不可欠であることから、公教育の充実だけでなく、島の文化を次の世代へ継承する契機となっている。

分校独自の総合的な学習の時間をはじめ、地域・保護者との連携を深める活動には、表5に示すようなものがある。その他に栽培活動、老人会グラウンドゴルフ交流、折り紙遊び交流、びわ収穫体験、学習発表会、婦人会軽スポーツ交流、毎月の授業参観などの活動が年間を通して実施されている<sup>30)</sup>。たとえば神社の祭りや敬老会では、大島の伝統である「祝唄」<sup>31)</sup>を島の人たちが子どもたちに伝承している。かつては神輿や蛇踊りも分校で継承していたという。また、栽培活動では、分校のビニールハウスにて地域の方々から野菜や花の苗を提供してもらい、年間を通して子どもたちと一緒に育てる活動を行なっている。このような地域住民との活動は、月2回発行の学校だより『分校おおしま』に記録されており、学校と地域の連携とその多彩さを確認することができる。

大島では長年にわたって学校の教育課程を地域社会と接続して、子どもの探究的な学びを教職員と地域の人々が協働で作りあげてきた。こうした日常の子どもたちと地域の大人の交流が教育目標である「つながるあたたかさ」を具現化し、「大島を誇りに思う心の育成」の一助になっていると考えられる。つまり、大島の自治的で文化的な暮らしは、学校を介して子どもたちに継承され、それが地域・文化の担い手形成に活かされ、期待されてきたのであり、学校は地域の持続可能性と不可分な関係にあるといえる。

表5 大島分校の特色ある教育の主な年間行事

月	内容	場所
4月	分校入学式	大島分校
4月	金毘羅祭り	金毘羅山
5月	運動会	小値賀小学校(本校)
10月	お祭り集会	神島神社
11月	学習発表会	大島分校
2月	作文発表会	大島分校
3月	分校お別れ式	大島分校

(出典) 小値賀小学校大島分校旧ホームページ

#### 4. 小さな学校の可能性を広げる小中高一貫教育

大島分校では、島の歴史や文化を地域と連携して学ぶ独自の教育課程のほかに、月2回程度は本校にて合同授業を受けることにより、少人数という負の部分の補い、小さな島・小さな学校であっても教育格差

の問題が生じない手立てが講じられている。本校交流における学びは、分校の複式学級での学習を補完するとともに、同級生集団における仲間づくりと集団活動を経験することができ、本校・分校それぞれの特色を活かした教育実践が行われている。

さらに小値賀町では、2008年度より小中高一貫教育を本格的に開始し、分校と本校交流に加え、表6に示すような小中高一貫の合同行事を実施している。このような一貫教育は、小値賀町内の様々な他者との交流を生み出し、校種を超えた相乗り授業を実施して12年間の一貫した教育が保障されている点が他の島嶼の小さな学校と大きく異なる特徴であるといえる。合同行事とは、児童・生徒の減少により困難となった多様な価値観との交流やリーダー性を育成するために、異年齢集団による多様な活動および社会と関わる活動を通して、豊かな人間性と社会性を育てることを目的としている<sup>32)</sup>。大島では関わることの少ない中学生や高校生との交流は、分校の子どもたちに異年齢の多様な他者と関わる機会となり、翻って大島を相対化しその価値をみいだす目を育てることにつながる。本校との授業・行事の連携、そして小中高の合同行事は、分校独自の少人数教育にさらに集団活動の要素を加味し充実させ、小中高一貫教育を通して多世代による学び合いを可能にしている。

表6 中学校・高校との合同行事

教科	実施月	行事	学年
総合特活	4月	歓迎遠足	小中高合同
総合	6月	アジカまぼこづくり	小3・中3
特活	6月	海浜清掃	小中高合同
総合特活	11月	人権学習会	小1～4、小5～中1
外国語	11月	English Day	小5～高3
体育行事	1月	小中合同ロードレース	小中合同

(出典)『令和元年度 小値賀地区小中高一貫教育研究集録』2019

もうひとつ、小値賀町の先駆的な教育実践に ICT 教育の充実があげられる。小値賀町は教育の ICT 化に 2003年頃から着手し、小値賀中学校のパソコン室に、翌年には小値賀小学校に光ファイバーを敷設し教育環境の整備にいち早く努めてきた。大島では1999年にインターネット接続が始まり、2004年に校内 LAN の整備によりパソコンが設置され、2017年には電子黒板と一人一台のタブレットが導入された。2018年度からは、本校との遠隔授業が開始され、主に高学年の道德の授業で活用されている。さらに2019年11月には光回線が開通したことにより、本校との遠隔授業がより頻繁に行えるようになった。小中高一貫教育や ICT 教育といった充実した小値賀町の教育環境は、たとえば2017年の全国学力テストでは小値賀小、中学校の全教科とも全国平均を大きく上回ったように、離島・へき地、少人数というハンディを逆に質の高い教育を保障してきたと評することができる<sup>33)</sup>。

2020年のコロナ禍は、学校教育への影響が大きく、臨時休校や学校行事の中止・延期、三密を避けた授業の実施など、その対応と対策に追われることとなった。そのなかで小値賀町は、小規模校であることを強みに、すでに先駆的に導入していた ICT 教育を活かして「子どもの学びを止めない」実践を行ってきた。まず、自宅で遠隔授業を受けることができるようにモバイルルーターを全児童に配布した。また町の予算で ICT 支援員を本校に配置して、遠隔の準備や ICT 関連の管理、サポート業務を行ったことで、職員会議や研修についても遠隔での実施が増え、教員の負担軽減と ICT 教育の活用が飛躍的に進んだのである。

大島分校では、コロナ禍によってこれまでのような本校との直接的な交流が制限されたものの、遠隔授業を増やすことによって授業改善をはかった。松川祐一教頭によると、遠隔で実施した科目に、2年の国語、生活、学活、3年の学活、5年・6年の国語、総合的な学習の時間があり、主に発表し伝える相手が

必要な国語や、話し合い学習のある学活などで活用されている。また、運動会の応援や歌、ダンスの練習も遠隔で行われた<sup>34)</sup>。

コロナ禍において、学校現場では三密を避けるために必然的にICT化と遠隔授業の技法が普及し進展することとなり、児童生徒も保護者も必要な手段として肯定的に受け入れてきた。しかし、遠隔授業が普及したとしても、人との直接的で対面による教育効果が否定されたわけではない。コロナ禍が流行した2020年3月以後、大島分校では感染対策のために保護者以外の入校を制限してきた。保護者のみの授業参観は実施されたものの、総合的な学習の時間における島の人々との交流活動・行事は軒並み中止された。これまで当たり前であった交流活動がなくなったことによる影響は、子どもたち自身にも自覚的にあらわれていた。6年生の女子生徒は、2学期に一番楽しみにしていることとして「学習発表会で島の皆さんに見てもらうこと」と答えている<sup>35)</sup>。島の人たちとの直接的な交流と学びが、子どもたちの学校生活において重要な意味を有していることが理解されよう。なお学習発表会は、11月に島の人々の参観が可能となって無事に開催された。松川教頭は「島のみなさんの存在が子どもたちにとって、どれだけ励みになっていたかを改めて実感した<sup>36)</sup>と、学校と地域の共同関係について述べている。

小規模校は児童生徒の競争心が起きにくく、一緒に過ごすメンバーが入れ替わらないことでコミュニケーション能力が養われないなど、教育課題が指摘されてきた。しかし、北松西高校のある生徒が「競争心が何か分からない。人と競うことよりも、自分が努力すること」だと明確に語ったように、小規模校は競争しなくとも共に助け、共に生きることを学ぶことができる。また少子化のなかで、児童生徒数を増やし学校規模を適正規模に標準化することは、離島・へき地においては、ほぼ不可能なことである。

こうした小規模校の不利を克服するためには、自治体の地域づくり施策と一体的にとらえる必要がある。学校は、その地域社会の将来を担う人材育成の場であり、持続可能な地域づくりと密接に関係している。小値賀町の各学校は、単体では小さいけれども小中高が連携することで、島民の育成に大きく寄与している事実は、小規模自治体の持続可能性を説くものである。

## おわりに

以上、離島・へき地における学校の可能性を小値賀町の大島の分校と地域社会の関係から検討してきた。小値賀町の教育に注目してみると、限られた調査分析であるものの、島の暮らしの豊かさにあらためて気付かされる。特に本論文では、大島の暮らしと学校を中心に検討をすすめたが、野崎島や六島、納島、斑島など、島ごとに抱える課題と学校がなくなる経緯に微妙な違いもみられた一方で、大島の暮らしの営みに学校の存在が不可欠であったことがわかる。最後に、小値賀町の教育についてあらためて確認したい点を示して本論文のまとめとしたい。

第一に、「不便ゆえの豊かさ」の意味である。2016年にはじめて大島を訪れたとき、酒井元治校長（当時）が「この島のいいところは、不便なところ」だと述べられたことが強く記憶に残った。それは、現代社会が追求してきた簡単、便利、合理的な価値観と相反するものである。確かに大島には貨幣を媒介にした交換の場はないし、物質的な経済は島外にしかない。しかし、物質的な側面だけでは推し測れないものが大島にはあり、それが「不便な暮らしでも、なにもなくても、みんなで助け合う風習」、すなわち島の自然や人間関係に豊かさと価値を置く思想である<sup>37)</sup>。そのような価値観は、たとえば島根県海士町では「ないものはない」として積極的な意味合いで表現されるものである。小値賀町の豊かさは、自然や地域の人々のつながり、無駄のない暮らしの営みにあり、それが町全体の魅力となっている。

第二に、将来「島立ち」する生徒たちの小値賀に対するふるさと意識の形成である。前述のような小値賀町の魅力は、学校教育を介して子どもたちに伝えられ、島の自然や文化、知恵や伝統を理解し、そうし

た地域学習が生徒たちのふるさと意識に影響を与えていると考えることができる。2016年の北松西高校での高校生インタビューにおいて、大島分校出身の2年生の男子生徒に話をうかがったことがある。彼は大島・小値賀で育ったことについて「他では学べないたくさんを学べている。学ぶことのできない体験ができる」と海水浴や釣りの体験を語ってくれた。卒業後は就職で島を出るけれども、定年退職したら小値賀に「戻りたい」とも述べ、その理由は「いいところを知っているから、絶対戻ってきたくなる」とふるさとへの貢献を語った。このように高校生たちは、小中高一貫教育や家庭、地域学習を通してふるさと意識を内面化し、「島立ち」と考えられる。「十八の春」までに受けた島の教育は、その後の生徒たちの人生において糧となるものであろうし、小さな学校の教育的価値を具現化するものである。

そして最後に、本論文では本校である小値賀小学校の取り組みについて十分に言及することができなかったことが課題として残されている。また2020年春以降、コロナ禍の感染拡大により再度の調査を行うことが困難となり、十分な分析を進めることができなかった。ひきつづき小値賀町の教育に関心を寄せていきたい。

## 【注】

- 1) 山内道雄・岩本悠・田中輝美『未来を変えた島の学校—隠岐島前ふるさと再興への挑戦』岩波書店、2015。
- 2) 樋田大二郎・樋田有一郎『人口減少社会と高校魅力化プロジェクト—地域人材育成の教育社会学』明石書店、2018、地域教育魅力化プラットフォーム『地域協働による高校魅力化ガイド—社会に開かれた学校をつくる』岩波書店、2019、大崎海星高校魅力化プロジェクト『高校魅力化&仕事図鑑』学事出版、2020。
- 3) 小学校の統廃合問題に関する文献には、三輪定宣・干溝小学校統廃合問題研究会『小さな学校が消えた—地方文化に危機が来る』（エイデル研究所、1988）、宮前耕史・平岡俊一・安井智恵・添田祥史『持続可能な地域づくりと学校—地域創造型教師のために—』（ぎょうせい、2017）、中島勝住・中島智子『小さな地域と小さな学校—離島・廃校、移住受け入れから考える』（明石書店、2020）などがあり、離島・中山間地の学校統廃合の問題を取り上げている。小値賀町の小中高一貫教育に関する研究には、国立教育政策研究所『初等中等教育の学校体系に関する研究 報告書2 小中高一貫教育の成果と課題に関する調査研究』（2015）、および高橋興『公立高校が立地する町村による高校魅力化への取り組みに関する研究（中間報告）』（2020）があるが、これらの研究では高校を存続させるための小中高一貫教育、進学問題が中心的視角となっており、高校と接続する前の義務教育段階における学校と地域の連携については、重視されていない。
- 4) 学校教育法施行規則第42条。
- 5) 文部科学省『学校基本調査』各年度。
- 6) 長崎県教育委員会『長崎県教育史（昭和51年度～平成9年度）』1998、p. 804。
- 7) 長崎県教育会『長崎県教育史』1976、p. 496。
- 8) 同上、pp. 494-496。
- 9) 小値賀町教育委員会『小値賀町郷土誌』1978、p. 209。明治25年になると相津小学校は前方小学校に、翌年には中江小学校は柳尋常小学校と改称する。
- 10) 同上、pp. 209-214。なお、洗心分校は明治12年9月に、中村分校は明治17年に廃校となっている。
- 11) 小学校に関するそのほかの記述にはつぎのようなものがある。教育設備として体操場750坪、学校園30坪、農業実習地308坪、普通教室16室、特別教室2室を有した。教員数は、校長・訓導・准訓導・代用教員を含め18人、在籍児童数は尋常科6学年で男261人、女350人、高等科3学年で男54人、女33人、全体で795人が在籍していた。通学最遠距離は、尋常科で16町（約1.9km）、高等科26町（約2.8km）、加設科目は尋常科に手工、高等科に農業が開設されていた。卒業後は、そのほとんどが島に残り実業に従事していたという。当時の人口は、700戸・5,023人であった（小値賀尋常高等小学校『大正7年10月 笛吹村郷土誌』pp. 44-46）。
- 12) 同上、p. 224。
- 13) 同上、p. 229。
- 14) 斑分校は、1949年に本校から分離して斑小学校および斑中学校が設置された。また野崎分校は、1960年に野崎小中学校となるが、1982年に中学校が廃校となったため、小学校がふたたび分校となっている。いずれも廃校ののちは、小値賀小学校および中学校へ統合された。
- 15) 公益財団法人日本離島センター『新版 日本の島ガイド SHIMADAS』2019、p. 1106。
- 16) 住民基本台帳、2021年1月末現在、小値賀町役場ホームページ。
- 17) 公益財団法人日本離島センター、前掲書、pp. 1091-1092。
- 18) 六島郷会長・増田周太「六島分校の休校にあたって」小値賀町立小値賀中学校六島分校休校記念誌『碧海』2002、p. 4。
- 19) 小値賀町立斑小学校『閉校記念誌 虹』2007、p. 4。

- 20) 中村光洋氏への聞き取り、2019年2月18日。
- 21) 前畑明美『沖縄島嶼の架橋化と社会変容—島嶼コミュニティの現代的変質—』御茶の水書房、2013、p. 37。
- 22) 古宇利島（2005年供用開始）、平安座島（1972）、宮城島（1973）、伊計島（1982）、浜比嘉島（1997）、来間島（1995）では、架橋によって母島への通学が可能となったことなどを理由に、小学校および中学校が廃校となった。
- 23) 小値賀小学校大島分校『令和元年度学校要覧』2019。
- 24) 同上。
- 25) 小値賀町ふるさと留学協議会『おぢかの教育』2017、p. 9。
- 26) 小値賀小学校大島分校、前掲書。
- 27) 小値賀小学校大島分校学校だより『分校おおしま』2020年4月6日付。
- 28) 重富増美、濱田順子、杉谷健一各教諭および富永弓月養護教諭への聞き取り、2019年11月14日。
- 29) 学年共通で行われるものには、「お謡、栽培活動、老人会との交流、七夕交流、お祭り集会、学習発表会、6年生へ感謝」があり、本校の学習内容とは異なる教育実践をもつ。
- 30) 小値賀小学校大島分校・教頭の松川祐一先生への聞き取り、2020年2月7日。
- 31) 小値賀の祝唄「おおうた」は、起源は不明であるが、日常のあらゆる慶事の席で唄い継がれてきたものである。歌詞は即興とし、囃子を入れながら小太鼓でリズムをとりながら唄うもので、地区ごと、島ごとに独自性がある（小値賀町教育委員会『小値賀の祝唄』1979）。
- 32) 小値賀地区小中高一貫教育推進委員会『令和元年度 小値賀地区小中高一貫教育研究集録』2019、p. 31。
- 33) 「全国学力テスト 長与、小値賀 全国平均超え」『長崎新聞』、2017年10月17日付。
- 34) 小値賀小学校大島分校・松川祐一教頭へメールでの聞き取り、2021年2月7日。
- 35) 小値賀小学校大島分校『分校おおしま』、2020年12月7日付。
- 36) 同上。
- 37) 柴田泰徳教頭（当時）も、大島の不便ゆえの豊かさについて「大島でのくらしは、不便に感じることもいくつかあるのは事実です。しかし、不便さゆえの『助け合いの精神』は、どこの地域にもない『豊かさ』だと感じています」と述べている。小値賀小学校大島分校『分校おおしま』4号、2018年5月22日付。